

香港タックスアラート

(香港税務速報)

第6回 2018年4月



香港 BEPS 法案の第一次改正案公表

サマリー

香港政府は2018年4月24日に、2017年12月29日に公示した BEPS 法案の第一次改正案を公表した。

第一次改正案は、香港の専門団体だけでなく、企業団体が提案した主要な課題について取り組んだ結果を反映している。

第二次改正案は、2018年5月後半に公表される予定である。

香港政府は、2017年12月29日に公示した BEPS 法案（2017年香港税務（改正）第6号法案）について、2018年4月24日に第一次改正案（[ここをクリックする](#)）を公表した。

今回のタックスアラートでは、移転価格税制の重要な改正点を解説している。第一次改正案には、i) 2018年4月11日に発行された香港政府のフォローアップ回答、ii) 2018年4月24日に発行された第1回修正案、iii) 2018年4月25日に開催された第6回 BEPS 委員会の会合内容が反映されている。

BEPS 法案における主要な移転価格税制の改正点

1. 移転価格文書化の基準値及びタイムライン

BEPS 法案によって当初提案された基準値、特にマスターファイルの作成基準値は、他国と比べてより厳格なものであった。そのため、香港政府は事業規模の基準値について、下表の通り緩和した。

a) 事業規模に基づく基準 (三つの内二つを満たす場合)	当初の年間基準値	提案された年間基準値
年間総収入	≥ 200 百万香港ドル	≥ 400 百万香港ドル
総資産	≥ 200 百万香港ドル	≥ 300 百万香港ドル
従業員数	≥ 100 人	変更なし

BEPS 法案で提案されている、関連者間取引に基づく免除要件については変更はない。

b) 関連者間取引に基づく基準 (特定の категорияにおける取引)	年間取引高
資産の取引 (金融資産及び無形資産を除く)	≥ 220 百万香港ドル
金融資産の取引	≥ 110 百万香港ドル
無形資産の取引	≥ 110 百万香港ドル
その他の取引 (例 サービス収入 / ロイヤリティ収入)	≥ 44 百万香港ドル

上記基準値を超えている場合には、マスターファイル及びローカルファイルの両文書を準備する必要がある。第一次改正案では、会計年度末日から **9ヶ月以内** (当初の案では6ヶ月以内) に該当期間のマスターファイルとローカルファイルを準備する必要があることを明確にしている。

2. 独立企業間原則に関する規定

第一次改正案によって、独立企業間原則に関する規定の決定について OECD ガイドラインを適用する際に、「各規定が独立企業間原則に合致する」ように、規定に一定の範囲を持たせる必要があることが明確になった。これにより、報告・申請された取引額が独立企業間原則の範囲内にある場合、当該取引は「同等に信頼性のある評価結果、または、より信頼できる評価結果」と判断されるようになる。

3. 特定条項 (S.15F)の適用開始日 – 知的財産 (IP) 及び DEMPE 機能(香港における IP の開発、改良、維持、保護及び活用)

当該条項は、香港の納税者が DEMPE 機能に関与していた場合、知的財産に関する価値創造に貢献した場合、又は海外関連者により知的財産に起因する利益をもたらした場合に関係するものである。当該条項は適用開始日に改正が行われ、2019年4月1日以降が評価開始年度とされる (当初は2018年4月1日以降が評価開始年度であった)。

なお、条項自体の変更は予定されていない。KPMG を含む各会計事務所や企業団体は、当該条項の要件を一層明確にすべきであり、現状のままでは二重課税をもたらす可能性があることを懸念点として提起している。しかし、香港政府は、現状の条項は OECD の移転価格の原則に沿ったものであるという立場を示している。

4. 香港内での取引

当初の移転価格制度案では、香港 (地域) 内関連者間取引について、独立企業間原則及び、文書化要件の適用範囲から除外していなかった。しかし、4月24日に公表された改正案によれば、香港政府は、ある特定の香港 (地域) 内関連者間取引の免除規定案を、5月後半に公表する第二次改正案で明らかにする予定である。

5. 国別報告書 (以下、「CbC」)の代理申請に係る基準値及びタイムライン

第一次改正案により以下の点が明らかになった。

- i) 報告対象グループの国外最終親会社 (Ultimate parent entity; UPE) のCbC基準値 -
現地の代理申請について、BEPS法案では、CbCの現地代理申請に適用される基準値が、UPEの管轄区域で指定されたものであるか、またはUPEの管轄が関連する要件を有していない場合には2015年1月時点の、UPEの管轄区域の通貨でグループ連結売上高750百万ユーロに相当する額とする旨が明確にされた。
- ii) 当初のBEPS法案では、多国籍企業グループが外国の管轄区域においてCbCを提出するために代理親会社の申請メカニズムを採用したが、何らかの理由により、CbCを香港との間で交換できなかった場合、当該香港企業は香港でCbCを提出する必要がある。このような場合、BEPS法案に規定されている通り、香港におけるCbC代理提出日は、国外の提出日が香港で求められる提出日より遅い場合、国外提出日とされる。

BEPS 法案におけるその他の主要改正点

1. 恒久的施設の規定適用開始日 (S.50AAK)

第一次改正案において、香港非居住者の恒久的施設に対する損益の帰属に関する規定は2018年4月1日以降ではなく、2019年4月1日以降に開始する年度から適用されることを定めている。

2. 特定条項 (S.15BA) – 取引在庫の市場価値

当該条項は、納税者が在庫保有目的の変更 (例えば、トレーディング目的から資本目的へ、もしくはその逆) を行った場合、目的変更時の市場価値が適用されることを定めている。当初、再評価益について即時課税することが提案されていたが、「ニース・チアー」の原則¹に反するとして懸念が高まったことにより、対象範囲が限定された。

これに対して、香港政府は、これらは2つの異なるシナリオであることを明確にした。すなわち、年度末における在庫の再評価益は、「ニース・チアー」の原則に基づき課税されない。一方で、実際に在庫から資本へ、あるいはその逆への保有目的に変更される場合のみ、S.15BAが適用される。

また、第一次改正案では、S.15BAが適用される取引在庫の処分または取得に関しては、独立企業間原則が適用されないと定められている。

¹ 2013年11月12日、香港終審法院 (Court of Final Appeal) は通常の会計原則に従って認識された売買目的有価証券の評価換えから生じる未実現利益は事業所得税の課税対象外である旨を判示した。

© 2018 KPMG Huazhen LLP — a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited — a wholly foreign owned enterprise in China, and KPMG — a Hong Kong partnership, are member firms of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

© 2018 KPMG, a Macau partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMG の所見

上記の重要な移転価格改正案の中には、香港のビジネスにとって有益なものが含まれている。特に、移転価格の文書化における免除基準の拡大と、IRDによる独立企業間原則範囲の明確化は歓迎されるものである。

5月後半に公表される予定の第二次改正案で、特定の国内取引の免除規定も望ましい変更点の1つである。一方で、香港政府は、知的財産に起因した所得に関するS.15Fに関して、既存の条項を変える姿勢を見せていない。これは、香港ビジネスにおける大きな懸念事項であり、無形資産の移転価格に関する重要な二重課税リスクを引き起こす可能性があると考えられる。

香港立法評議会はBEPS法案の最終化に向けて動いていることから、納税者は関連者間取引が独立企業間原則に準拠していることを確認し、移転価格文書の準備を始めることが重要である。これは、納税者に対し、知的財産に関する適切な所得配分の見直しを要求しているS.15Fの観点から特に必要となる。

更なる詳細情報、及び質問につきましては下記移転価格チームにご連絡ください。

Karmen Yeung – Partner, Global Transfer Pricing Services
e-mail: karmen.yeung@kpmg.com

Lu Chen – Partner, Global Transfer Pricing Services
e-mail: lu.l.chen@kpmg.com

John Kondos (日本語可) – Partner, Global Transfer Pricing Services
e-mail: john.kondos@kpmg.com

Irene Lee – Director, Global Transfer Pricing Services
e-mail: irene.lee@kpmg.com

Naoko Hirasawa (平澤 尚子) – Partner, Global Transfer Pricing Services, Head of
GJP China Tax
e-mail: naoko.hirasawa@kpmg.com

Contact us:



Lewis Y. Lu
National Head of Tax
Tel: +86 21 2212 3421
lewis.lu@kpmg.com



Curtis Ng
Head of Tax, Hong Kong
Tel: +852 2143 8709
curtis.ng@kpmg.com

Corporate Tax Advisory



Chris Abbiss
National Head of Real Estate
Tax
Tel: +852 2826 7226
chris.abbiss@kpmg.com



Matthew Fenwick
Partner
Tel: +852 2143 8761
matthew.fenwick@kpmg.com



Stanley Ho
Partner
Tel: +852 2826 7296
stanley.ho@kpmg.com



Charles Kinsley
Partner
Tel: +852 2826 8070
charles.kinsley@kpmg.com



Alice Leung
Partner
Tel: +852 2143 8711
alice.leung@kpmg.com



Ivor Morris
Partner
Tel: +852 2847 5092
ivor.morris@kpmg.com



John Timpany
Partner
Tel: + 852 2143 8790
john.timpany@kpmg.com



Eva Chow
Director
Tel: +852 2685 7454
eva.chow@kpmg.com



Elizabeth de la Cruz
Director
Tel: +852 2826 8071
elizabeth.delacruz@kpmg.com



Natalie To
Director
Tel: +852 2143 8509
natalie.to@kpmg.com



Michael Olesnick
Special Advisor
Tel: +852 2913 2980
michael.olesnick@kpmg.com

Deal Advisory, M&A Tax



Darren Bowdern
Head of Financial Services
Tax, Hong Kong
Tel: +852 2826 7166
darren.bowdern@kpmg.com



Yvette Chan
Partner
Tel: +852 2847 5108
yvette.chan@kpmg.com



Sandy Fung
Partner
Tel: +852 2143 8821
sandy.fung@kpmg.com



Benjamin Pong
Partner
Tel: +852 2143 8525
benjamin.pong@kpmg.com



Malcolm Prebble
Partner
Tel: +852 2685 7472
malcolm.j.prebble@kpmg.com



Henry Wong
Partner
Tel: +852 2978 8209
henry.wong@kpmg.com

China Tax



Daniel Hui
Principal
Tel: +852 2685 7815
daniel.hui@kpmg.com



Adam Zhong
Principal
Tel: +852 2685 7559
adam.zhong@kpmg.com



Travis Lee
Director
Tel: +852 2143 8524
travis.lee@kpmg.com



Wade Wagatsuma
Head of US Corporate Tax,
Hong Kong
Tel: +852 2685 7806
wade.wagatsuma@kpmg.com



Becky Wong
Director
Tel: +852 2978 8271
becky.wong@kpmg.com

US Tax

Global Transfer Pricing Services



Karmen Yeung
Head of Global Transfer
Pricing Services, Hong Kong
Tel: +852 2143 8753
karmen.yeung@kpmg.com



Lu Chen
Partner
Tel: +852 2143 8777
lu.l.chen@kpmg.com



John Kondos
Partner
Tel: +852 2685 7457
john.kondos@kpmg.com



Irene Lee
Director
Tel: +852 2685 7372
irene.lee@kpmg.com



Lachlan Wolfers
National Head of Indirect
Tax & Tax Technology;
Asia Pacific Regional Leader,
Indirect Tax
Tel: +852 2685 7791
lachlan.wolfers@kpmg.com



Alexander Zegers
Director, Tax Technology
Tel: +852 2143 8796
zegers.alexander@kpmg.com

Global Mobility Services



Murray Sarelius
National Head of Global
Mobility Services
Tel: +852 3927 5671
murray.sarelius@kpmg.com



Barbara Forrest
Principal
Tel: +852 2978 8941
barbara.forrest@kpmg.com



David Siew
Principal
Tel: +852 2143 8785
david.siew@kpmg.com



Kate Lai
Director
Tel: +852 2978 8942
kate.lai@kpmg.com



Erica Chan
Director
Tel: +852 3927 5572
erica.chan@kpmg.com

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act upon such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2018 KPMG Huazhen LLP — a People's Republic of China partnership, KPMG Advisory (China) Limited — a wholly foreign owned enterprise in China, and KPMG — a Hong Kong partnership, are member firms of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

© 2018 KPMG, a Macau partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.